

PRESS RELEASE

地域の救急医療体制維持のため、老朽化したドクターカーの更新を目指しクラウドファンディングを開始！ ～助かる命に駆けつけたい。1秒でも、早く。～

目標：1,500万円 期間：2025年11月18日(火)9時～2026年2月13日(金)23時

知多半島総合医療機構（所在地：愛知県半田市、理事長：渡邊和彦）は、クラウドファンディングサービス「READYFOR」にて、知多半島地域の救急医療体制を維持・強化するため、老朽化したドクターカーの更新を目的とするプロジェクトを開始しました。

1,500万円を目標に、本日2025年11月18日(火)から2026年2月13日(金)まで寄附を募ります。
(プロジェクトURL：<https://readyfor.jp/projects/CMC-doctorcar>)



ドクターカーは、年間平均約241件*もの出動を通じて、病院到着前から医師と看護師、救命救急士が高度な初期治療を開始するための「初めの一歩」を担う、救急医療の要です。しかし、現在の車両は長年の過酷な出動により老朽化し、いつ重大な故障が発生してもおかしくない状況です。

*令和2~6年度実績

また、最新の医療機器を搭載するスペースの不足や、南海トラフ巨大地震などの大規模災害への備えとしても、走破性の高い新車両への更新は喫緊の課題です。

車両の維持・整備コストの増加だけでなく、人件費・医療機器の高騰により、医療機関の経営はかつてない厳しさを迎えています。それでも私たちは、「助かる命を一つでも救いたい」という思いで、活動を継続しています。

1秒でも早く、命を救うために。皆さまのご支援をお願いいたします。



【知多半島総合医療センター副院長/プロジェクト実行責任者】 太平 周作（おおひら しゅうさく）

2005年、旧半田病院は救命救急センターとして新たな一步を踏み出しました。翌年、私はこの地に赴任し、以来地域医療に携わってきました。

2013年、「1秒でも早く現場へ」という思いで導入した現在のドクターカー。走行距離12万キロを超える、数多くの救命現場で活動してきました。このドクターカーがあったからこそ助けきった命がたくさんあります。

DMAT車両としても活躍し、ダイヤモンド・プリンセス号での患者搬送、能登半島地震での被災地支援にも従事しました。しかし今、サイレンやエアコンの故障など老朽化が進み、限界を迎つつあります。これまで地域を守ってきた相棒を次世代へ引き継ぐため、新しいドクターカーの購入を目指しています。

また今回の取り組みは、ドクターカー購入の資金調達だけが目的ではありません。この挑戦をきっかけに、私たちがどのような想いで日々医療に取り組んでいるかをぜひ知りたいと、皆様にとってより身近で、信頼される病院でありたい。そして、皆様と共にこの知多半島の医療を守り、未来へと繋いでいきたいと、心から願っています。

PRESS RELEASE

■クラウドファンディングプロジェクト概要

- ・タイトル「助かる命に駆けつけたい。1秒でも、早く。ドクターカー更新へご寄付を」
- ・URL：<https://readyfor.jp/projects/CMC-doctorcar>
- ・目標金額：1,500万円
- ・募集期間：2025年11月18日（火）9:00～2026年2月13日（金）23:00【87日間】
- ・資金使途：ドクターカー車両購入費、電動ストレッチャー等の付属品購入費、
搭載用医療機器購入費、クラウドファンディング諸経費など
- ・形式：寄付金控除型 / All-in形式

※All-in形式は、目標金額の達成の有無に関わらず、集まった寄付金を受け取ることができる形式です。

- ・ギフト：3,000円～2,000,000円まで計11コース。

「寄付金領収書」「お礼のメッセージ」「寄附銘板へ寄付者名の掲載（ご希望者様のみ）」など

■知多半島総合医療機構とは

全国的に、医療費の抑制や人材不足、地方財政のひっ迫により、公立病院の経営はかつてないほど厳しい状況にあります。とりわけ中規模自治体では、救急医療や専門医療を維持するための人員確保や設備投資が大きな課題となっています。

こうした中で、知多半島総合医療センター（旧半田市立半田病院）と知多半島りんくう病院（旧常滑市民病院）は地域の医療を守るために全国初となる「市民病院同士の経営統合」という決断をしました。両市が協力し、2025年4月、「地方独立行政法人知多半島総合医療機構」が発足しました。単独経営では限界を迎えた公立医療を、「競合」から「協働」へと転換し、機能分化と連携による最適な医療提供を目指します。

- ・知多半島総合医療センター（半田市）
救命救急・高度急性期・先進がん治療を担う
- ・知多半島りんくう病院（常滑市）
急性期後のリハビリ・地域包括ケアを担う

この再編により、患者は病状や回復段階に応じて最適な医療を切れ目なく受けられる体制となり、医療従事者も専門性を活かして働く環境が整いました。

さらに、医療設備投資や維持管理費の効率化、専門医の集約配置により、限られた医療資源を最大限に活用できる仕組みが整備されています。

当機構は、これらの取り組みを通じて、地域に根差した新しいモデルケースとして、全国の医療再編の一つの指針となることを目指しています。

お問い合わせ先

地方独立行政法人知多半島総合医療機構
経営企画課 経理係

 0569-89-0515(内線2913)

 keiri@chitahantogmo.or.jp